

経済・金融 フラッシュ

毎月勤労統計 13年6月 ～特別給与の増加が賃金を押し上げる

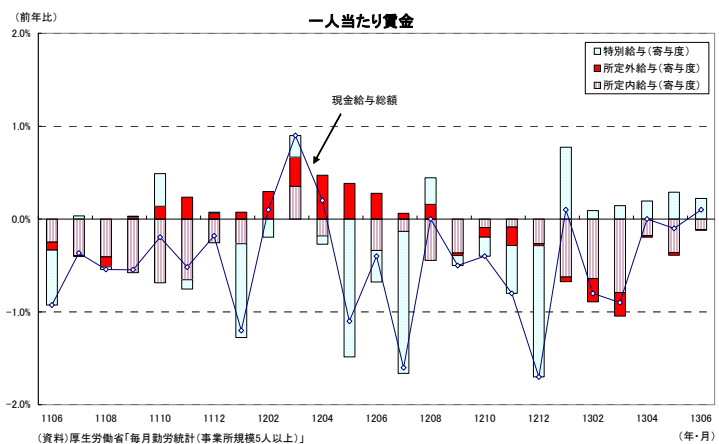
経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

1. 現金給与総額は5ヶ月ぶりに前年比で増加

7月31日に厚生労働省から発表された2013年6月の毎月勤労統計によると、6月の現金給与総額は前年比0.1%（5月：前年比▲0.1%）となり、5ヶ月ぶりに前年比で増加した。

その内訳を見てみると、所定内給与は前年比▲0.2%と13ヶ月連続で減少し、所定外給与は前年比0.0%と横ばいに推移したため、きまって支給する給与（所定内給与+所定外給与）は前年比▲0.2%と13ヶ月連続で減少した。一方で、特別給与は、安倍政権による賃上げ要請に伴い多くの企業が夏のボーナスを前年比で増額したため、前年比0.4%と3ヶ月連続で増加している。6月は多くの企業でボナ



スの支給月にあたるため、現金給与総額に占める特別給与の割合が高い。このため特別給与の前年比での増加率は小さかったものの、賃金全体の押し上げ幅は大きくなった。ただし、夏のボーナスは、6月に支給される企業と7月に支給される企業に分かれており、年によって支給月にズレが生じることもしばしば。夏のボーナスの全体像を把握するためには、9/3公表予定の7月分の特別給与と合せて見る必要がある。

業種別に見てみると、運輸業・郵便業の現金給与総額は前年比8.8%（5月：前年比1.8%）、不動産・物品賃貸業の現金給与総額は前年比8.7%（5月：前年比2.9%）と大幅に増加する一方、製造業の現金給与総額は前年比▲1.5%（5月：前年比▲0.5%）となり、10ヶ月連続で減少した。製造業の現金給与総額の内訳を見てみると、所定内給与が前年比▲1.3%、所定外給与が前年比▲0.5%、特別給与が前年比▲1.8%といずれも減少した。大幅な円安にもかかわらず輸出の伸び悩みが続いていることを背景に鉱工業生産は回復基調が弱含んでいるため、増加基調で推移していた製造業の所定外労働時間（季節調整済）は6月に前月比▲0.7%と2ヶ月連続で減少しており、製造業の所定外給与の改善ペースは鈍い。ただし、円安による輸出の押し上げ効果がさらに高まることや個人消費を中心とした国内需要が堅調なことを主因として、今後も鉱工業生産指数の回復が続くことが見

込まれるため、製造業の所定外給与は前年比でも増加に転じていくだろう。

アベノミクスへの期待に伴う景況感の大幅な改善や鉱工業生産指数の回復を背景に、現金給与総額が減少基調から脱しつつあるものの、所定内給与は前年比で13ヶ月連続減少しており、本格的な賃金の回復は見えてこない。

2. 常用雇用者数は緩やかな増加基調が続く

6月の常用雇用者数は前年比0.7%（5月：前年比0.7%）となり、緩やかな増加基調が続いている。その内訳を見てみると、一般労働者は前年比0.2%と減少基調から脱しつつある中、パートタイム労働者は前年比2.1%と増加基調が続くなど、雇用環境に回復の兆しがみられる。

ここ最近まで明確に見られた給与水準の高い一般労働者（正規雇用）を減らし、その分を給与水準の低いパートタイム労働者（非正規雇用）で賄おうとする動きが緩和しているように見える。ただし、毎月勤労統計は速報から確報になる際に、一般労働者は下方修正（5月：前年比0.0%→前年比▲0.2%）、パートタイム労働者は上方修正（5月：前年比2.2%→前年比3.2%）される傾向があるため、基調が変わったと判断するのは早計だろう。

業種別に見てみると、6月の常用雇用者数は、高齢化の進展に伴う需要の増加を背景として、医療福祉で前年比3.2%増加し、飲食サービス業等で前年比3.8%増加する一方で、一般労働者を中心に、製造業で前年比▲1.4%減少し、卸売業・小売業で前年比▲0.6%減少した。また東日本大震災からの復興需要、2012年度の大型補正予算の執行、住宅投資への消費増税前の駆け込み需要を背景に建設業は前年比0.7%と17ヶ月連続で増加している。

今後は安倍政権による緊急経済対策の効果や住宅投資への消費増税前の駆け込み需要から、建設業の雇用の更なる増加が見込まれるほか、鉱工業生産が持ち直しに向かうことで、製造業の雇用も少しずつ持ち直しに向かうとみられる。

